

(別紙)

事業概要

1. 事業名

令和2年度 兵庫県「介護予防・生活支援マッチング事業」

2. 実施主体

【県担当部署】 兵庫県 健康福祉部 少子高齢局 高齢政策課 地域包括ケア推進班
【事業受託者（事務局）】 株式会社 ニッセイ基礎研究所

3. 事業実施対象地域

兵庫県内全域

4. 事業目的

兵庫県内の市町が実施する地域支援事業の介護予防・生活支援の分野において、広域的にサービス提供する民間事業者や NPO、社会福祉法人、大学等のサービス提供主体と、市町や地域包括支援センター等とのマッチングを図ることを目的とする。



介護予防・生活支援
マッチング事業は
産官学関係者を
“つなげる”支援を行う
事業

5. 事業内容

① 県内の市町及び地域包括支援センターへのアンケート調査の実施

介護予防・生活支援の分野における課題、課題解決に必要なサービス、地域包括ケアにおける産官学協働の実態等について把握します。

② 民間事業者等へのアンケート調査の実施

多様な社会資源である民間事業者、NPO、社会福祉法人、大学等（1000 件程度）に対して、地域包括ケアに協力できるサービス等を把握します。

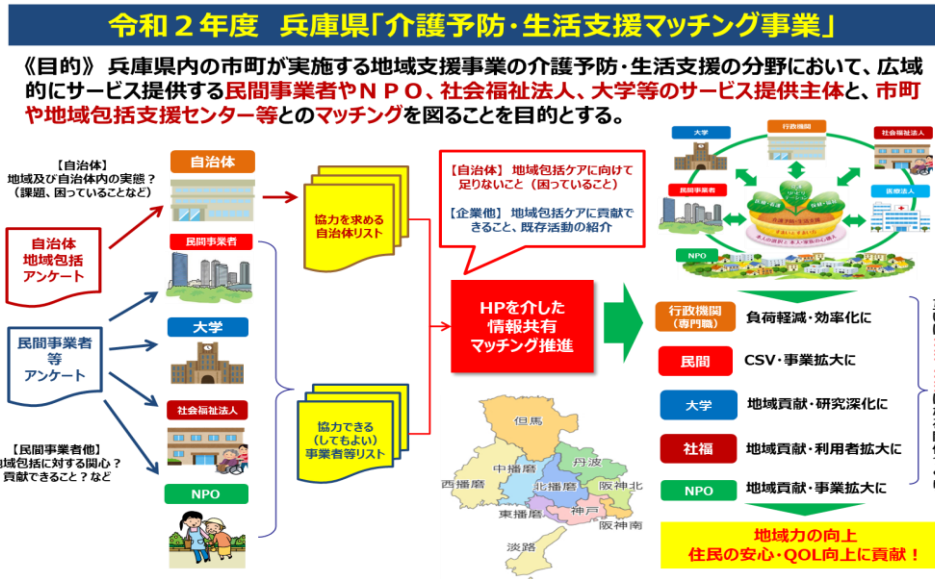
③ 自治体が有する課題（地域での困り事）と協力できる事業者等のサービス等の「リスト」を作成

上記①②を通じて、地域包括ケアを進めるにあたり、自治体が有する「課題」と、地域包括ケアに協力できる民間事業者等のサービス等の内容をリスト化します。

④ インターネット上で当リストを公開

当リストは事業受託者である(株)ニッセイ基礎研究所の HP 内で公開します（2021 年 4 月予定）。

(事業全体像)



6. 当該リストのイメージと利用のメリット

【A】自治体リスト (イメージ)

課題項目	課題内容	求めるサービス等	問合せ先
〇〇市	移動支援	サロンや居場所などへの送迎	〇〇部〇〇課 (担当: 兵庫太郎) TEL: xxx-yyy-zzzz Email: 〇〇〇@〇〇〇
	買物支援	あいのりタクシー、買い物バス、移動販売車	
	通いの場づくり	地域の居場所づくり、開設及び運営支援	
	生活支援体制整備事業	ボランティア、ゴミ出しの支援	
	地域課題分析	高齢者の移動に関する調査、地区ごとに集計	

求めるサービス

マッチング

【B】事業者等リスト (イメージ)

No.	企業・団体名 ※順不同、敬称略	サービス提供エリア	地域包括ケアへの協力や支援内容		問合せ先
			①課題項目	②協力できそうな内容	
1	㈱〇〇 (スーパー)	1 兵庫県全域	23 買物支援	ネットスーパーやポータルサービス事業の展開	〇〇部 (担当: 〇〇) TEL: Email:
			26 健康教室	店舗インフラを活用した開催	
			30 通いの場づくり	店舗インフラを活用した集いの場の構築	
2	㈱〇〇 (フィットネスクラブ)	1 兵庫県全域	14 認知症の人に優しい地域づくり	認知機能低下予防活動やサポート育成など	〇〇部 (担当: 〇〇) TEL: Email:
			29 就労・社会参加支援	就労支援の場の創出など	
			30 通いの場づくり	場の創出など	
3	〇〇 (金融機関)	1 兵庫県全域	15 MCI早期発見	声により認知機能の状態を判別するA I ツールの提供。所要時間は15秒/名	
			3 住民・事業者等への教育・啓発	クイズ大会のように、集団で楽しく脳トレができるイベントの実施	
4	NPO法人〇〇	2 兵庫県東部	14 認知症の人に優しい地域づくり	住民向けの認知症の勉強会の開催 (認知症サポーター養成講座)	
			25 セルフケア支援	介護予防運動指導員による介護予防運動と生活習慣の改善の勉強会	

協力できそうなサービス

<リスト利用のメリット>

【自治体にとって】

◎介護予防・生活支援分野をはじめ、高齢者等の生活課題 (困りごと) の解決に活かせる企業等 (社会資源: 協働を呼びかける候補) を知ることができる。生活支援コーディネーターのマッチング情報にもなる。

【民間事業者等にとって】

◎自治体との協業のきっかけになる。事業拡大、認知度向上が期待できる。地域貢献活動になる。地域に寄り添う活動から学習の機会になると同時に、新たな事業展開等につながる可能性が高まる。

7. マッチング・イメージ（例）

◆「足りない・困っている」自治体と「できる・してもいい」民間事業者等とのマッチング・イメージ◆

※本事業のねらいは「自治体」と民間事業者等の「協力機関」とのマッチング

マッチングパターンは極めて多様！多くの可能性があります！



まちづくりイメージ	具体内容案	主な参加機関
① “安心の暮らしと生活充実”モデル	<ul style="list-style-type: none"> ◎介護予防・ヘルスケアサービスの提供（通いの場の提供、健康教室等） ◎生活支援サービスの確保・充実（家事支援、移動支援、見守り等）等 	自治体 民間事業者 NPO 法人 等
② “医療・介護の課題解決”モデル	<ul style="list-style-type: none"> ◎在宅医療と連動したケアの展開（ICTによる多職種連携支援、介護ロボット等） ◎認知症の人にやさしい地域づくり（住民啓発、脳トレ提供等）等 	自治体・医療法人・ 社会福祉法人・ 民間事業者
③ “生涯の学び・交流促進”モデル	<ul style="list-style-type: none"> ◎住民向け生涯学習・交流機会・楽しみ機会の提供（健康カラオケ、旅行、多世代交流等） ※大学は自治体の運営をサポート、専門的指導・関係者間のコーディネート 等 	自治体・大学 民間事業者 等

例) 健康関連事業者による住民向けの「介護予防・認知症予防」教室の実施、スーパー・ドラッグストアによる買い物支援、ホームセンター、家電量販店による電球交換等の実施 等

<参考1> これまでの他地域における「地域包括マッチング事業」の実績

地域包括ケアを進めるにあたり、外部の力を求めたい「自治体」と地域包括ケアに協力できる民間事業者等のマッチングをはかる事業（通称：地域包括マッチング事業）は、平成29年度以降厚生労働省の事業（老人保健健康増進等事業）として毎年各地で行われてきています。都道府県での取り組みとしては令和元年度に静岡県で同様の事業（生活支援・介護予防マッチング事業）が実施されました。これまでの事業を通じて、下記のような様々なマッチング事例が確認されます（一部の紹介）。

【ケース1】自治体Aと社会福祉法人

A市はとにかく資源が乏しく、特に生活支援のマンパワー不足が課題。高齢者への聞き取りなども不足していた。そこに社会福祉法人が名乗りを上げ、職員研修の一環として地域のボランティア活動を開始。定期的にA市内の高齢者宅で困りごとのサポートなどを行っている。

【ケース2】 電機メーカー と 自治体（複数）

当事業に参加された電機メーカーは、地域資源を見える化して多職種間で情報共有などができる WEB システムを紹介。そのシステムを複数の自治体が購入し、地域包括ケアの推進に向けて活用している。

【ケース3】 自治体 B と 住宅供給公社

公営団地内の空きスペースで住民に対する健康教室の実施を自治体 B へ提案し、協働事業がスタート。そこは地域住民（高齢者等）の通いの場にもなっている。

【ケース4】 自治体 C と 食品メーカー

食品メーカーから自治体へアプローチする形で、「食育」をテーマとした住民同士の交流をはかるイベントが継続的に行われている。

【ケース5】 自治体 D と 大学

生活支援事業の進め方に苦慮していた自治体に大学が協力を申し入れ、職員研修などを実施している。

<参考2> 地域包括ケアを進めるにあたっての自治体の課題（静岡県のケース）

下記は、令和元年度静岡県「生活支援・介護予防マッチング事業」の中で実施した自治体向けアンケート結果です。課題と感じている領域は、「高齢者等の移動支援」が最も多く、次いで「介護人材不足」、「買物支援」、「住民・事業者等への教育」、「地域課題の分析」が次いで多い結果でした。

<地域包括ケア推進に向けて課題と感じている領域（n=144 静岡県の市町・地域包括支援センター）>

